

# 人事行政の運営などの 状況を公表します

市職員の給与をはじめ、人事行政の運営などの概要についてお知らせします。  
■人事課(内線271)

## 1 職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成28年	平成27年			
一般行政	議 会	8	8	0	統計業務の縮小など  高齢者福祉担当職員の増など 健康づくり担当職員の増  2核1モール推進室の廃止など 新幹線整備業務の増など
	総 務	145	148	△3	
	税 務	38	38	0	
	民 生	96	94	2	
	衛 生	51	50	1	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	34	34	0	
	商 工	17	18	△1	
	土 木	72	58	14	
	小 計	461	448	13	
行特別	教 育	70	69	1	図書館担当職員の増
	小 計	70	69	1	
公営企業等 会計	病 院	0	0	0	派遣職員の減など
	水 道	29	29	0	
	下 水 道	27	27	0	
	そ の 他	70	71	△1	
	小 計	126	127	△1	
合 計		657	644	13	

※職員数は、一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員または非常勤職員は含みません。

## 2 人件費 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件费率(B/A)	前年度人件费率
平成27年度	94,610人	380億6,061万円	49億6,946万円	13.1%	13.6%

※人件費には、特別職の報酬や共済組合の事業主負担金なども含まれます。

※人口は、平成28年3月31日現在のものです。

## 3 職員給与費 (普通会計決算)

区分	職員数(A)	給 与 費				一人あたり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成27年度	517人	20億2,802万円	4億2,933万円	7億6,338万円	32億2,073万円	623万円

※職員手当には、退職手当は含みません。職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

## 4 平均給料月額および平均年齢

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
313,800円	41歳7カ月

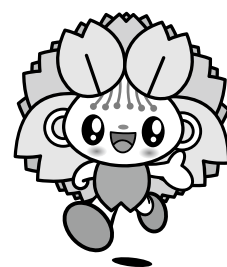
※一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職などをいいます。

## 5 初任給

区分	一般行政職	
	初任給	採用2年後の給料額
大学卒	176,700円	190,200円
高校卒	144,600円	154,300円

## 6 経験年数別・学歴別平均給料月額

区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	260,750円	37歳8カ月	331,655円	40歳4カ月	365,054円	43歳6カ月
	高校卒	- 円	- 月	267,000円	36歳7カ月	339,400円	39歳8カ月



## 7 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	係長・主任	課長補佐	課長	部長	—
職員数	85人	66人	9人	133人	60人	56人	15人	424人
構成比	20.0%	15.6%	2.1%	31.4%	14.2%	13.2%	3.5%	100%
1年前の構成比	19.5%	11.2%	3.4%	36.5%	12.2%	13.6%	3.6%	100%

## 8 職員手当の状況

期末・勤勉手当			退職手当		
(平成27年度支給割合)			(平成28年4月1日時点の支給率)		
	期末手当	勤勉手当		自己都合による	勸奨・定年による
6月期	1.225月分	0.75月分	勤続20年	20.445月分	27.405月分
12月期	1.375月分	0.85月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
計	2.60月分	1.60月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
※職務上の段階、職務の級などによる 加算措置有(5%、10%または15%)			最高限度	49.59月分	49.59月分
			※役職に応じた調整額の加算有 月額21,700円～54,150円(5段階)の60月分		

※期末・勤勉手当は、一般にボーナスといわれているもので、給料(期末手当は給料に扶養手当を加えた額)に上表の支給率を乗じた額が支給されます。

## 9 特別職の報酬などの状況(金額:平成28年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
給料または報酬	930,000円	753,000円	493,000円	419,000円	400,000円
期末手当	(平成27年度支給割合) 6月期…1.475月分 12月期…1.675月分 計 3.15月分				

## 10 職員の分限および懲戒処分の状況

区分	内 容	平成27年度の状況
分限	分限とは、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、長期の休養を要する場合など、公務能率を維持するために問題が生じた際に、任命権者の権限で降任、免職、休職、降給することができるものです。	休職 12件 いずれも心身の故障による
懲戒	懲戒とは、法律、条例もしくは規則に違反した場合、職務上の義務に違反し、もしくは職務を怠った場合または全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に、免職、停職、減給または戒告の処分をすることができるものです。	免職 1件

## 11 職員の福祉の状況

区分	実施主体	内 容
共済制度	長崎県市町村職員共済組合	短期給付、長期給付などに関する事業を行っています。民間事業者に例えると、社会保険、厚生年金などに相当します。
	公立学校共済組合長崎県支部	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務員が公務上受けた労働災害を、公務災害といい、地方公務員災害補償法に基づく補償を受けます。
福利厚生	大村市	健康診断を実施するとともに、レクリエーションを実施するなどの福利厚生事業を実施しています。

## 12 研修の状況

区分	目 的	研修名	受講者数
階層別研修	階層・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識を習得します。	新規採用職員研修、中都市中堅職員研修など15講座	569人
専門研修	多様化する行政ニーズを的確に捉え、専門的な知識の習得や実践的な業務遂行能力を習得します。	法制執務研修、接遇研修など195講座	894人

## 13 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成27年度 該当なし

## 14 不利益処分に関する不服申立ての処理状況

平成27年度 申立件数 1件 終結件数 1件